

個別施設計画_改訂の方向性

< 1. 主旨 >

- 新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進計画（以下「新たな学校づくり等推進計画」）で示された新たな学校等のビジョンを実現するため、平成28年度に策定した学校施設の個別施設計画（長寿命化計画。以下「本計画」）を改訂する。

< 2. 課題 >

- 本計画改訂に当たっては、新たな学校づくり等推進計画の内容（標準モデルでの面積算定、既存校舎の現代化等）を踏まえ、実現性のあるプランが求められている。
- 標準モデルでの床面積の増加や建物性能の向上、物価高等があり、事業コスト増加傾向が見込まれる一方で、財政事情による予算の制約も踏まえなければならない。

個別施設計画とは？

- ◆ 各施設に必要な機能を維持するため中長期にわたる整備の内容や時期、費用等を具体的に表した計画で、**限られた財源の中で施設を長寿命化しながら維持管理・更新コストの縮減・平準化を図るなど、戦略的に施設整備を進める点で重要**なもの。

以下項目を記載

- | | |
|----------------|--------------|
| 1) 対象施設 | 4) 個別施設の状態等 |
| 2) 計画期間 | 5) 対策内容と実施時期 |
| 3) 対策の優先順位の考え方 | 6) 対策費用 |

インフラ長寿命化基本計画（H25.11.29）
策定：国、対象：全てのインフラ

公共施設等総合管理計画
H25.3策定→R5.3改訂 策定：日野市

個別施設計画
H29.3策定→今回改訂 策定：教育委員会

個別施設計画_改訂の方向性

< 3. 現計画 (H29計画) の概要 >

基礎情報等

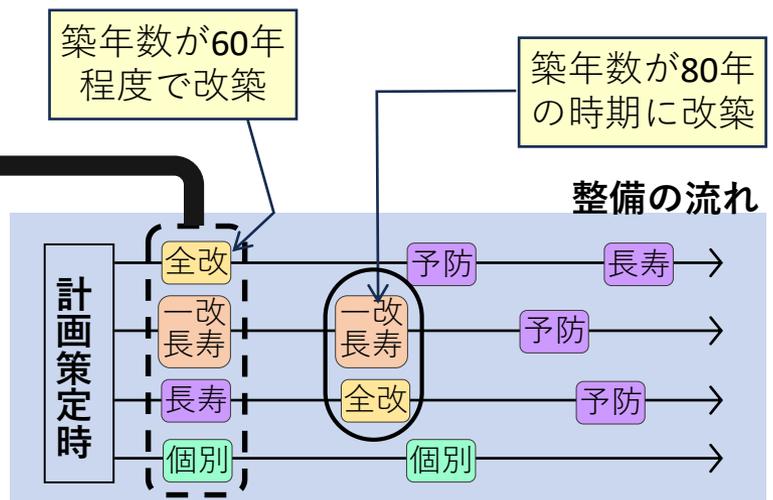
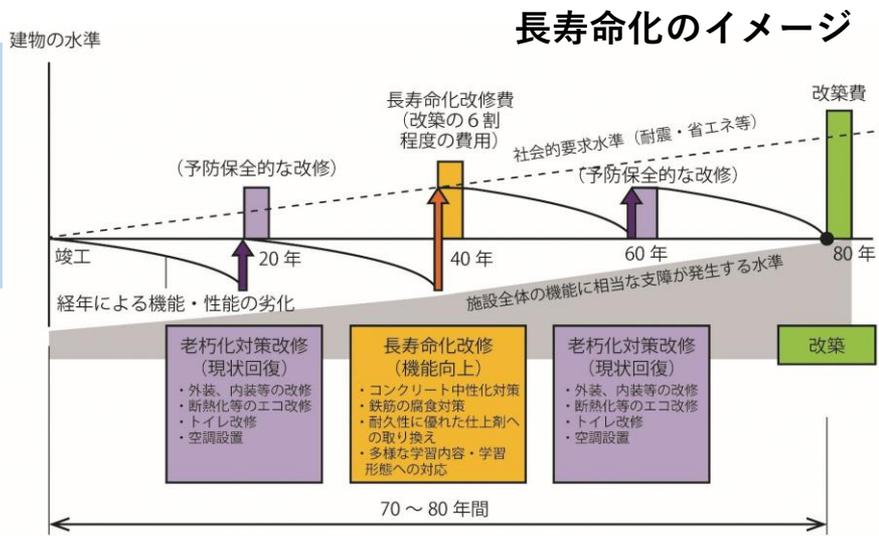
- 文科省発行「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書(H29.3)」を参照。
- 建物調査として古い校舎のコンクリート強度、中性化進行度合、外壁仕上材付着力検査等を実施

改修等の方針

- **建物耐用年数を80年**とし、築年数20年、40年、60年の周期で整備を実施。
- **改築は**、基本的に各学校の**建物全部を一斉に更新**する考え。
- 整備メニューは、①全部改築、②一部改築+老朽化(予防)改修、③長寿命化or老朽化改修、④個別修繕

※個別修繕：H29時、老朽化箇所ない良好な学校

整備類型	①全部改築	②一部改+長寿	③長寿or老朽化	④個別修繕	計
小学校	2	1	12	2	17
中学校	1	1	5	1	8



個別施設計画_改訂の方向性 他市の事例_埼玉県坂戸市の長寿命化計画改訂

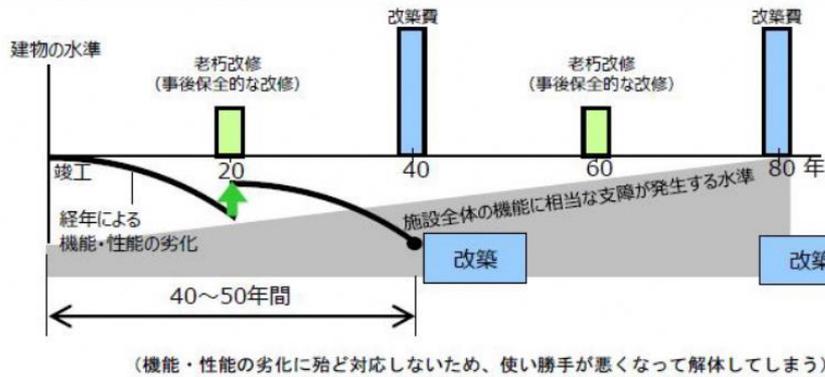


◆坂戸市計画の特徴

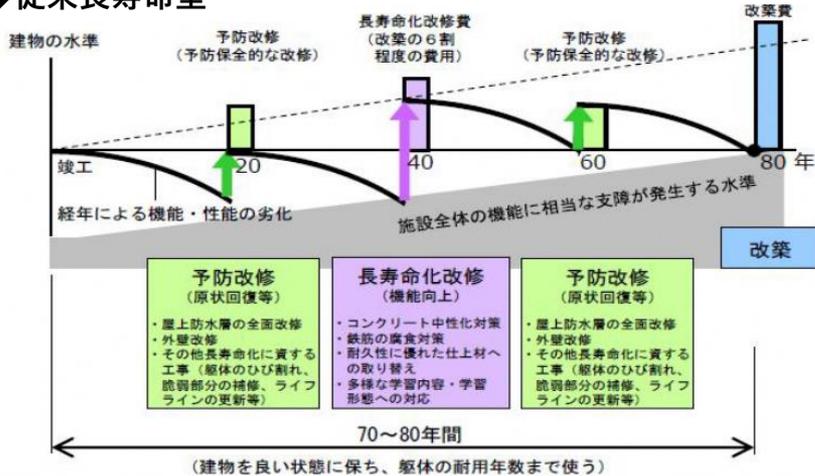
- ①今回改訂(R6.7)に伴い、躯体の**超長寿命化**の考えを採用
- ②超長寿命化建物の**目標使用年数は調査時点から100年超とする（上限は設けない）**
- ③改修方針は財政負担能力に見合った持続可能なもので、**予防改修や長寿命化改修を主とする**
- ④従来型(40年改築)に比べ、**40年間コストが約188～382億円の削減効果**が図れる。

これまでの改修イメージ

◆従来改築型(40年ごと)



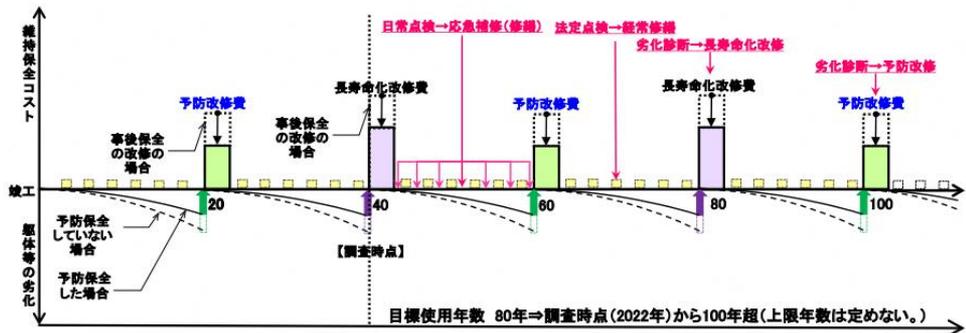
◆従来長寿命型



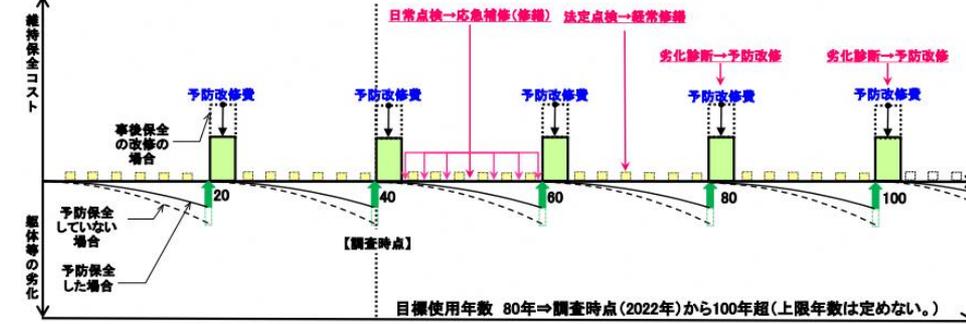
これからの改修イメージ

鉄筋コンクリート造の一般的な構造耐力低下のプロセスの進行(中性化→水分等浸透→鉄筋腐食進行→強度低下)を抑制する。

◆超長寿命化：長寿命化改修型(強度低い、中性化進行大等)



◆超長寿命化：予防改修型(強度高い、中性化進行小等)



個別施設計画_改訂の方向性

< 4-1. 本計画改訂の新たな視点 >

- (1) 学校標準モデルの床面積の規模、将来の学級数推計値を踏まえ、整備する学校規模を想定する。
- (2) 既存校舎の現代化の実現に向け、環境対策（ZEB化）、バリアフリー化（エレベーター、スロープ設置）、避難所対策（自家用発電機設置）のコストも長寿命化改修時に加算。 ※個別改修にして時期早められる余地等も考慮。
- (3) コンクリート強度が良好な建物はより一層長寿命化を図るなど、建物耐用年数の基準を更新。
- (4) 施設整備の基本的な考え方であった学校単位での「全部建替え（改築）」or「全部長寿命化改修」の区分を改め、「一部改築＋一部長寿命化改修」を基本的な更新整備とし、事業コストの分散化を図るとともに既存校舎現代化の進捗向上も促進する。
- (5) 仮設校舎コストも考慮し、従来の「改築時には仮設校舎利用」の考え方を改め、「基本的に仮設校舎は利用しない」整備プランとし、実態の事業コスト削減も図る。

※赤字は事業コスト増の項目、青字は事業コスト減の項目

主な整備工事に含まれる内容	環境対策 ZEB化	バリア フリー化	避難所 対策
改築工事	●	●	●
長寿命化改修	●	●	●
予防(老朽化)改修	—	—	—

●は今回から新たに追加する事項

◆環境対策は建物断熱化、複層ガラス窓等

◆バリアフリー化は、エレベーター、スロープ化、誰でもトイレ等

◆避難所対策は、自家用発電機(120kVA)設置を想定

日本建築学会による強度別の供用期間

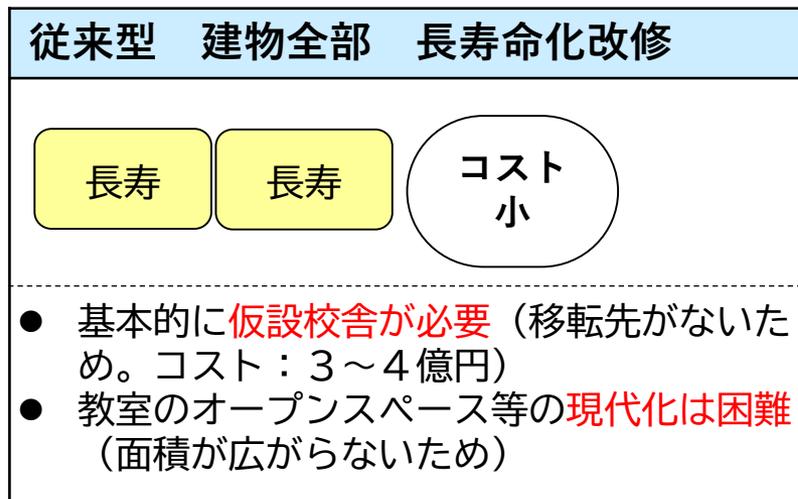
コンクリート強度	計画供用期間	供用限界期間
18N/mm ²	短期：30年	65年程度
24N/mm ²	標準：65年	100年程度
30N/mm ²	長期：100年	200年程度
36N/mm ²	超長期：200年	—

今回改訂の建物耐用年数の基準

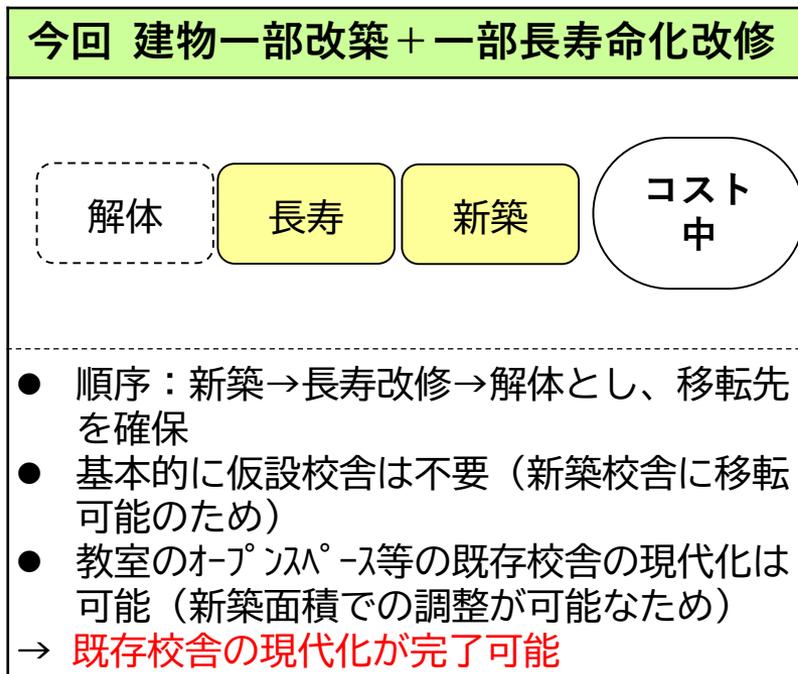
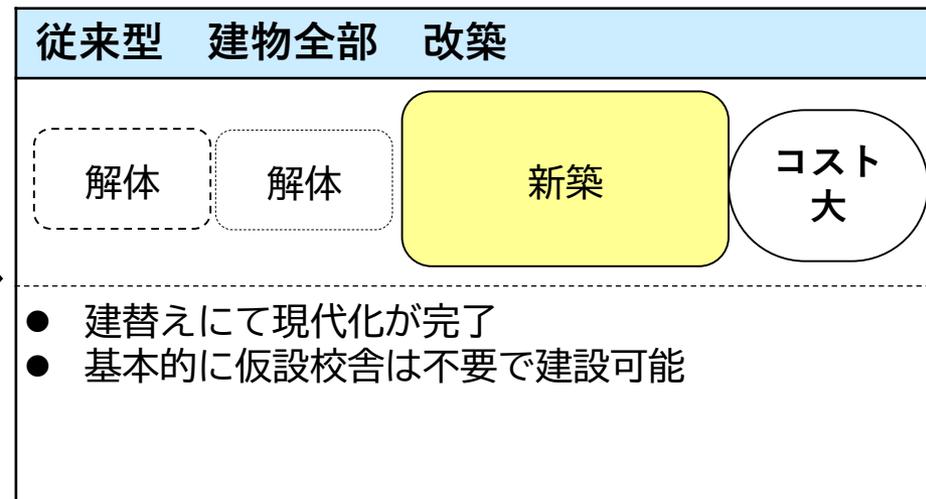
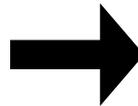
コンクリート強度	建物耐用年数	建物 類型名	現状建物 の数 不明分除く
21N/mm ² 以下	65年程度	短	18
21～30N/mm ²	80年程度	中	28
30N/mm ² ～	100年程度	長	18

個別施設計画_改訂の方向性

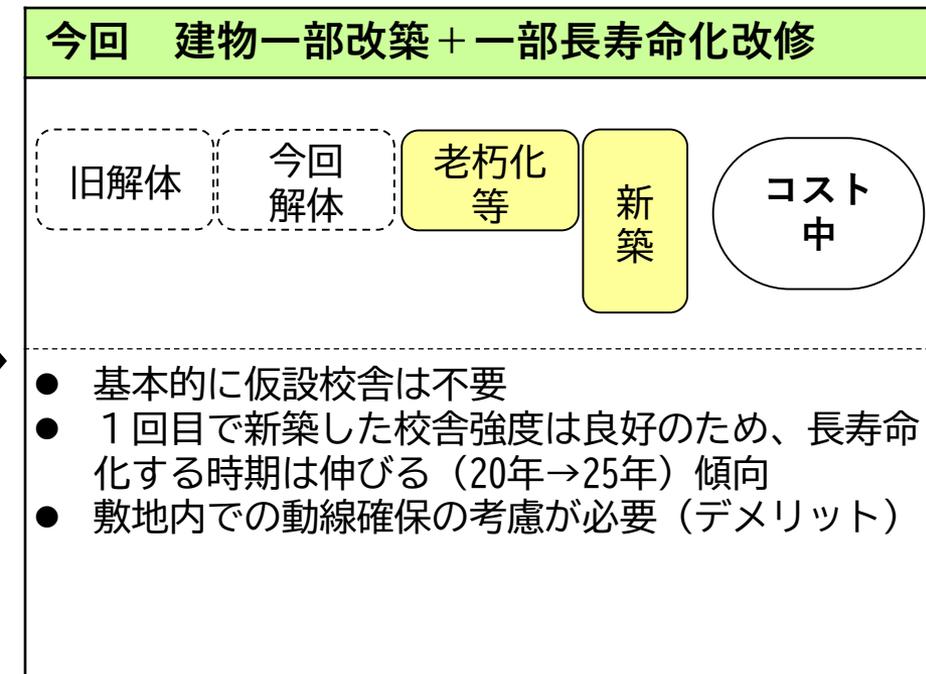
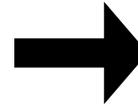
< 4-2. 一部改築+一部長寿命化改修のイメージ >



40年後



40年後



個別施設計画_改訂の方向性

< 5. 個別施設計画の構成 (H29計画の内容) >

第1章 計画策定の背景・目的

第2章 学校施設の現状分析

- ・人口、世帯
- ・学校の児童生徒数、学級数、利用状況等

第3章 上位・関連計画の整理

第4章 建物調査

第5章 学校施設の整備及び維持管理に関する基本方針

- ・課題
- ・整備の基本的な考え方
- ・整備の種類、改築や改修等の基本的な方針

第6章 長寿命化のための維持管理及び長期保全計画

- ・目標使用年数、改修周期
- ・各学校の判定

第7章 概算事業費及び整備スケジュールの検討

第8章 今後の学校施設マネジメントにおける課題

- ・公共施設総合管理計画との連携
- ・PDCA

基礎的資料

今回提示内容

5, 6章の考えに基づき、各学校事業費を積上げ、全体事業費として計上。



11月委員会にて計画全体像の概要を説明